

2022年5月11日

会社名 株式会社 INPEX  
 代表者名 代表取締役社長 上田 隆之  
 (コード番号 1605 プライム市場)  
 問合せ先 広報・IR エグゼクティブマネージャー 細野 宗宏  
 電話番号 03-5572-0233

## 2022年12月期第2四半期(累計)連結業績予想 及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

2022年2月9日に公表しました2022年12月期第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

### 1. 2022年12月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正

(2022年1月1日～2022年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期 純利益
前回発表予想(A) (2022年2月9日発表)	百万円 820,000	百万円 394,000	百万円 466,000	百万円 150,000	円 銭 108.18
今回修正予想(B)	1,019,000	535,000	613,000	200,000	144.25
増減額(B-A)	199,000	141,000	147,000	50,000	
増減率(%)	24.3	35.8	31.5	33.3	
(ご参考)前期第2四半期(累計)実績 (2021年12月期第2四半期(累計))	498,397	223,673	219,845	51,982	35.60

### 2. 2022年12月期通期連結業績予想の修正

(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期 純利益
前回発表予想(A) (2022年2月9日発表)	百万円 1,541,000	百万円 716,000	百万円 824,000	百万円 250,000	円 銭 180.31
今回修正予想(B)	1,851,000	924,000	1,042,000	300,000	216.37
増減額(B-A)	310,000	208,000	218,000	50,000	
増減率(%)	20.1	29.1	26.5	20.0	
(ご参考)前期通期実績 (2021年12月期)	1,244,369	590,657	657,627	223,048	153.87



### 3. 修正の理由

原油・ガス生産操業が概ね順調に進捗し、2022年12月期第2四半期（累計）連結業績予想及び2022年12月期通期連結業績予想は、第1四半期の実績の原油価格が上振れしたこと、原油価格が期初時点よりも高い水準で推移していることを踏まえ原油価格の前提条件\*を見直したことに加えて、為替が円安方向に推移したこと等を理由にそれぞれ修正を行いました。

#### ※ 前提条件

	前回（2022年2月9日発表）	今回（2022年5月11日発表）
原油価格（ブレント）	上期平均(予想) 80.0ドル/バレル 下期平均(予想) 70.0ドル/バレル ・第3四半期平均(予想) 75ドル/バレル ・第4四半期平均(予想) 65ドル/バレル 通期平均(予想) 75.0ドル/バレル	上期平均(予想) 95.0ドル/バレル 下期平均(予想) 75.0ドル/バレル ・第3四半期平均(予想) 80ドル/バレル ・第4四半期平均(予想) 70ドル/バレル 通期平均(予想) 85.0ドル/バレル
為替（対米ドル）	上期平均(予想) 110.0円/ドル 下期平均(予想) 110.0円/ドル 通期平均(予想) 110.0円/ドル	上期平均(予想) 120.0円/ドル 下期平均(予想) 120.0円/ドル 通期平均(予想) 120.0円/ドル

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、当社は、「長期戦略と中期経営計画（INPEX Vision @2022）」でお示しした還元方針に基づき、2022年度から2024年度の中期経営計画期間中は、総還元性向40%以上を目途とし、1株当たりの年間配当金の下限を30円に設定するなど、安定的な配当を基本としつつ、事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえた自己株式取得を含む、業績の成長に応じた株主還元の強化に取り組むこととしております。

2022年12月期の年間配当予想額については、現時点では、期初予想の普通株式1株当たりの中間配当金（27円）及び期末配当金（27円）を据え置くことといたしますが、今期の株主還元については、上記の株主還元方針に基づき、2022年12月期第2四半期における通期の業績予想等を踏まえて判断してまいります。

以上